



日本興亜損害保険株式会社
 本店 / 〒100-8965
 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号
 TEL.03 (3593) 3111



第65期中間報告書
 平成20年4月1日～平成20年9月30日



日本興亜損保
 NIPPONKOA
 INSURANCE

お客様に選ばれ 真に信頼される企業 を目指して



取締役社長 **兵頭 誠**

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第65期中間期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)における事業の概況をご報告申し上げます。

お客様からの 信頼回復に向けた取り組み

損害保険業界におきましては、自由化・規制緩和の進展により競争が激化するなか、新車販売の低迷や住宅着工件数の落ち込みなどにより、主力の自動車保険や火災保険が低迷するなど、厳しい経営環境が続きました。また、過年度に発生した付随的な保険金の支払い漏れや、第三分野商品における保険金の不適切な不払い、火災保険等の保険料誤りなどの問題に対し、お客様からの信頼回復に向けた再発防止の取り組みを推進してまいりました。

こうした状況のもと、当社におきましても、平成19年3月の金融庁による行政処分に伴い、同年4月に策定いたしました業務改善計画に基づき、お客様の声に真摯に耳を傾け、お客様の視点で商品開発から保険金支払いまでの各業務プロセスを徹底的に検証し、お客様の声を起点とした品質向上サイクルを構築することにより、お客様からの信頼回復に努めてまいりました。

全社的な品質向上の取り組みとして「品質向上運動」を平成19年11月から実施しております。本年6月からは「フェーズ2」へと発展させ、お客様が不満足を感じることがない商品やサービスの水準達成を目指して取り組んでおります。

また、昨年度からすべての保険商品を対象に「説明・点検運動」を実施し、保険契約の締結時における重要事項のご説明を徹底するとともに、契約条件などがお客様のニーズに合致しているかどうかの確認を行っております。さらに、本年4月からは、お客様を取り巻くリスクの全体像と保険によるカバー状況を確認・分析し、お客様ごとに最適な補償をご提案する「リスクチェック・サービス」を開始いたしました。これらの取り組みにより、お客様の保護に軸足を置いた適正な保険募集の確立を目指しております。

環境経営 ～持続可能な社会づくりのために

本年度、「信頼回復」と並ぶ損害保険業界全体としての大きなテーマは「環境問題」への取り組みです。

当社におきましては、これまでも国内全拠点でISO14001の認証を取得するなど、地球環境の保全、持続可能な社会の実現に向けて環境問題に取り組んでまいりましたが、本年度はこれをさらに強化し、以下の施策に取り組んでおります。

①CO₂排出量の削減目標を定めて主体的な削減努力を行うとともに、排出権などを用いたCO₂排出量の相殺(オフ

セット)により、平成24年度にCO₂排出量を実質的にゼロにする内容の「カーボンニュートラル宣言」を実施。

②自動車事故対応の際に、お客様がリサイクル部品(エコパーツ)の活用など環境に配慮した修理を利用された場合に、当社が一定額を提供して温室効果ガス削減事業から創出される排出権を調達する仕組みの「カーボンオフセット事故対応」を開発・実施。

③10台以上の車両を使用されている企業を対象として、CO₂削減に加えて事故防止、燃料節約にも役立つ「エコ安全ドライブコンテスト」を実施。

当社では、今後も環境と経営の両立を目指した環境経営を一層すすめてまいります。

中期経営計画 「**KAKUSHIN**(革新・核心・確信)」の 最終年度にあたって

さて、平成18年度からスタートした中期経営計画「**KAKUSHIN**(革新・核心・確信)」も残すところ3か月余りとなりました。当社は、お客様からの信頼回復と品質向上に向けた取り組みを基本としつつ、事業構造の抜本的な革新を完遂するとともに、継続的かつ安定的な収益が確保できる保険グループを目指して全力で取り組んでまいります。

株主の皆様には、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

お客様の信頼にお応えしていくために

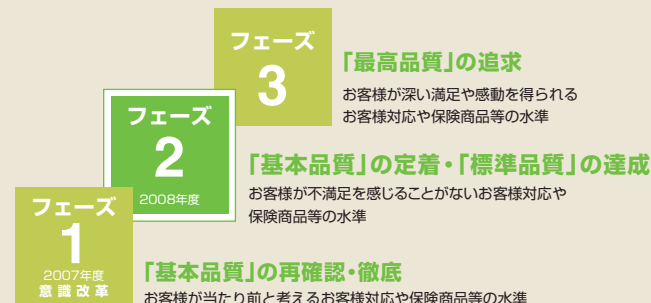


当社は、お客様からの信頼回復に向けた取組みとして、お客様の声に真摯に耳を傾け、お客様の声を起点とした品質向上サイクルの構築に努めております。2007年11月からスタートした「品質向上運動」を全社的な取組みとして展開し、すべての業務プロセスにおける業務品質の向上を目指しています。

日本興亜損保の品質向上運動

すべての業務プロセスにおいて
最高品質を目指し、
「品質向上運動」を展開しています。

2007年11月9日【いいQ(Quality)の日・・・品質向上の日】から「品質向上運動～最高品質の追求!!～」を実施し、全従業員一丸となって業務品質の向上に取り組んでいます。「品質向上運動」では、すべての業務プロセス(商品開発・契約募集・契約管理・保険金支払等)において品質基準を定め、お客様が当然と考える「基本品質」の達成・定着(「フェーズ1」)及び、お客様が不満足を感じない「標準品質」の達成を図り(「フェーズ2」)、最終的にはお客様に深い満足や感動を与える「最高品質」を目指します。(「フェーズ3」)



品質基準の制定

品質基準とは、「契約募集」「契約管理」「保険金支払」の各業務プロセスにおけるお客様への対応や、提供する保険商品・付帯サービスなどの品質として当社が目指すべき水準を示したものです。業務品質の水準を“基本品質”“標準品質”“最高品質”とし、品質基準の達成へ向けた取組みを全社で展開しています。

2008年度の取組み

2008年度は各職場ごとに業務品質向上に向けた目標を設定し、その目標に対して取組み計画を策定し、計画に沿って実施します。実施状況の進捗を管理しながら必要に応じて計画の見直しを行い、より実効ある取組みを行っていきます。

「ISO10002」 (苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格) 適合宣言

「ISO10002」適合宣言の目的

- 1 国際規格に沿った苦情対応態勢を適切に運用することを社内外に明示します。
- 2 本宣言を機に、全社員の認識を高め、今まで以上に「お客様の声」を真摯に受けとめ、いただいた声を企業品質の向上に活用し、お客様の満足度の向上に努めます。

適合宣言までの歩み

- 2007
5月 「お客様の声対応方針」を策定し、ホームページで公表し、規格適合への取組みをスタート。
- 2007
6月 品質管理部を新設し、お客様の声を一元管理することで苦情対応態勢の強化を図りました。
- 2008
5月 苦情対応プロセスの適合性について第三者機関からの意見書をいただき、「ISO10002」に適合したシステムの構築を宣言しました。

※ISO10002とは、国際標準化機構(ISO)によって制定された苦情対応に関する国際規格です。本規格は、組織自らが規格への適合状況を評価し自らの責任で適合を宣言するものです。

Topics 2008

確かな安心をお届けするために

リスクチェックサービス Risk Check Service



身近なリスクを解決するニューヒーロー
リスクチェッカー

お客様の信頼回復に向けて、説明・点検運動の実施を踏まえ、リスクチェック・サービスを開始しました。お客様を取り巻くリスクに対する備えを無料で確認・分析・ご説明する新しいサービスです。当社では、お客様の立場になって考え、個々の契約内容のご説明はもちろんのこと、「重複している補償」「不足している補償」をしっかりとご理解いただき、最適な補償をご提案することで、確かな安心をお届けすることを目指しています。

これからは



この契約は△△△を補償します。保険料は〇〇〇円です。お客様のリスクの「ココ」をカバーします！ほかのリスクは大丈夫でしょうか？

リスク全体

「わかりやすい商品」を目指して

自動車保険 「わかりやすい」「社会にやさしい」がコンセプト

2008年12月に、次のとおり商品を改定しました。

わかりやすい

- 1 補償内容の見直し**
お客様が自動車保険で補償されるとは気付きにくい補償を廃止するなど、わかりやすさの観点から補償内容を見直しました。
- 3 読みやすい約款**
二重否定やカッコ書きを使用しないなど、約款の記載をこれまで以上に読みやすい表記としました。

社会にやさしい

- 1 Web確認を活用したカーボンオフセットの導入**
保険証券及び約款の発行を行わず、インターネット上でご契約内容を確認できる「Web確認」契約にカーボンオフセットを導入しました。(P6「カーボンオフセットの導入」をご参照ください。)
- 2 CO₂排出量を縮小**
保険申込書と意向確認書面の一体化により紙の使用量を削減しました。

モスクワ駐在員事務所を開設

豊富なエネルギー資源、鉱山資源に恵まれたロシアは、近年急速な経済発展を続けています。モスクワを中心に200社近くの日系企業が進出し、2014年には冬季オリンピック開催も決定しています。今後も日系企業の投資は一定続くことが予想されるため、当社は、2008年10月1日にモスクワ駐在員事務所を開設し、ロシアに進出する日系企業を対象に各種損害保険に関するサービスの提供を始めました。

日本興亜保険グループのCSR

保険事業を通して様々なステークホルダーの繁栄を支えるとともに、次世代への持続可能な社会の実現に貢献していきます。



CO₂排出ゼロ企業を目指して

1 カーボンニュートラル宣言

地球温暖化による環境への影響は深刻さを増しており、異常気象による自然災害の頻発は、損害保険事業に大きな影響を及ぼすと考えられます。当社は地球温暖化防止への取組みを強化するため、CO₂排出量の削減目標を定めて、主体的な削減に取り組むとともに、排出権を用いたCO₂排出量の相殺(オフセット)により地球環境に貢献するため「カーボンニュートラル宣言」を実施します。

宣言の内容

- CO₂排出量算定にかかる基準(日本興亜基準)の策定(排出量の「見える化」)
- CO₂排出量を2012年度までに2006年度対比で15%以上削減、残りは排出権取引等により相殺し、排出量実質「ゼロ」を目指す

3 エコ安全ドライブコンテストを実施

環境貢献、燃料費節約、事故削減に効果がある「エコ安全ドライブ」の啓蒙のため、事業者参加型のエコ安全ドライブコンテストを実施しています。

エコ安全ドライブ5か条

- 1 ふんわりアクセル「eスタート」
- 2 早めのアクセルオフ
- 3 加減速の少ない運転
- 4 車間距離は余裕をもとう
- 5 タイヤの空気圧をこまめにチェック



2 カーボンオフセットの導入

カーボンオフセット
事故対応

車両保険事故の修理時にエコパーツ等をご利用いただいた件数に応じて、当社が一定額を負担して「自然エネルギー開発事業」から生まれた排出権を取得し、お客様のCO₂排出量の一部をオフセット(埋め合わせ)します。

自動車保険
Web確認による
カーボンオフセット

自動車保険ご契約の際Web確認を選択いただいた場合、これまでの保険料割引に加え、排出権を活用したカーボンオフセットを導入しました。仕組みは上記「カーボンオフセット事故対応」と同様です。

「日本興亜 宮崎・にしめらの森林(もり)」

2008年6月、宮崎県と「企業による森林づくり」に関する協定を締結し、「日本興亜 宮崎・にしめらの森林」を開設しました。企業による森林づくり制度は、社会貢献に関心の高い企業が、県、森林所有者、森林組合と協力して間伐、下草刈り等の森林整備活動に参画、支援していくものです。今後社員・代理店が参加して、手入れの行き届かない森林の再生を進め、地元住民との交流を通じて地域の自然・文化に触れ合い、環境への取組み意識の向上を目指します。

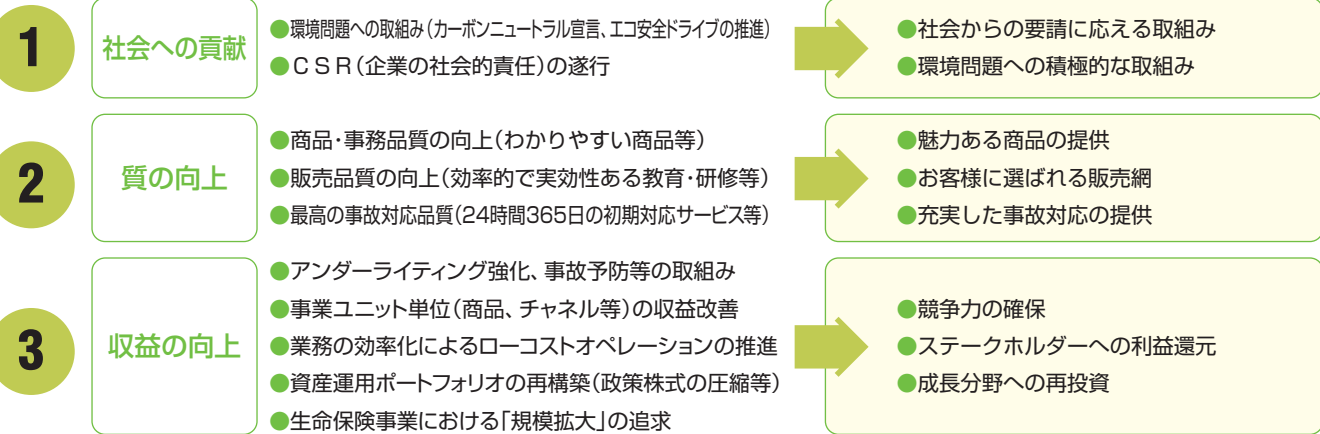


2009年度-2010年度 次期中期計画

次期中期計画(2009年4月~2011年3月)の骨子をお知らせします。
 当社は、本計画に基づき、さらなる収益基盤の強化と資本政策の充実を図るとともに、中長期ビジョンの達成を目指して取り組んでまいります。

中長期ビジョン 保険ビジネスを核として、社会と環境にやさしい、
 安心と安全を提供する企業を目指します。

中期計画期間中の取組み



主要
 数値目標

■日本興亜損保(単体)

項目	2008年度(予想)	2010年度	増減
正味収入保険料	6,600億円	6,500億円	△100億円
損害率(除自賠償)	62.5%	60.8%	△1.7%
事業費率(除自賠償)	37.2%	37.2%	±0.0%
収支残高(除自賠償)	20億円	110億円	+90億円
保険引受利益	△100億円	110億円	+210億円
経常利益	140億円	400億円	+260億円
当期純利益	90億円	250億円	+160億円
修正利益※1	160億円	300億円	+140億円
(新)修正ROE※2	3.1%	5%台	+2%程度

■日本興亜保険グループ(連結)

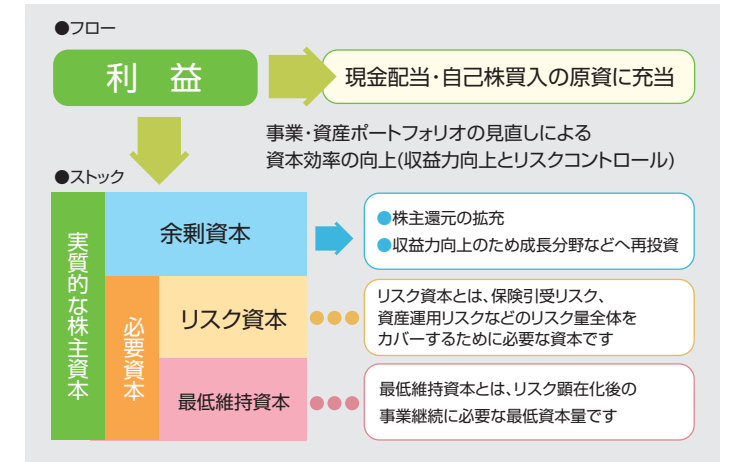
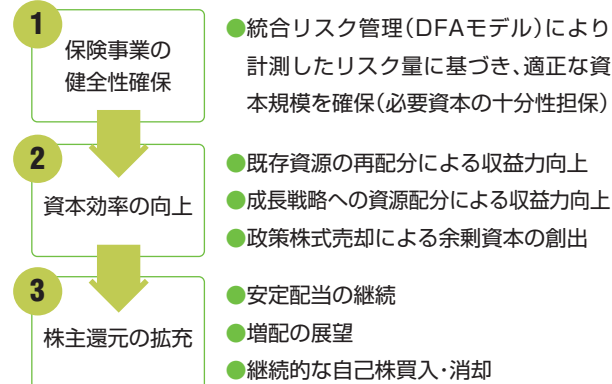
項目	2008年度(予想)	2010年度	増減
経常利益	140億円	400億円	+260億円
当期純利益	90億円	250億円	+160億円
修正利益※3	185億円	380億円	+195億円
(新)修正ROE※4	3.0%	5%台	+2%程度

※1修正利益(単体)=(保険引受利益+異常危険準備金繰入+ネット利配+価格変動準備金繰入-特殊要因)×(1-実効税率)*準備金が取崩の時はマイナス
 ※2(新)修正ROE(単体)=修正利益÷修正自己資本
 ・修正自己資本(単体)=純資産-その他有価証券評価差額-新株予約権+異常危険準備金+価格変動準備金
 ※3修正利益(連結)=単体修正利益+そんぼ24・海外子会社の財務会計上の当期利益+日本興亜生命EV増加額
 ※4(新)修正ROE(連結)=修正利益(連結)÷修正自己資本(連結)
 ・修正自己資本(連結)=修正自己資本(単体)+そんぼ24・海外子会社の財務会計上の純資産+日本興亜生命EV

資本政策

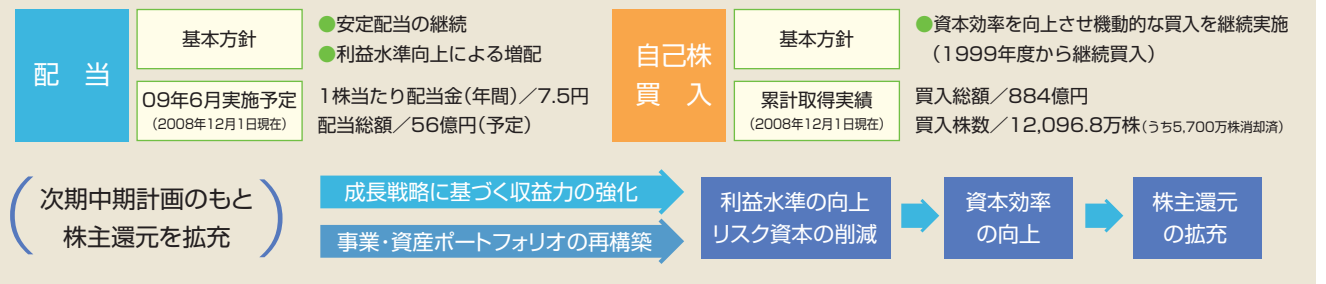
保険事業の健全な運営を前提としつつ、資本を有効活用し
 資本効率を向上させることで株主還元の充実を図ります。

中期計画期間中の取組み

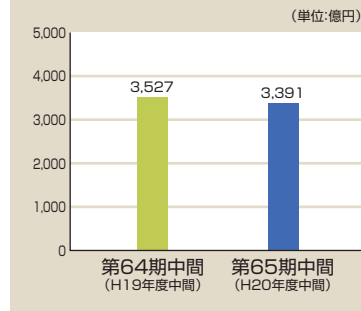


株主還元

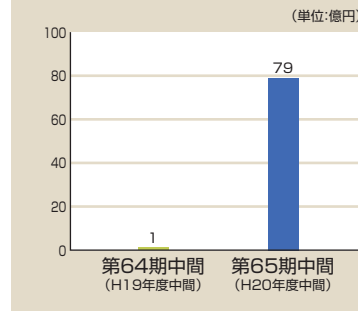
株主資本の健全性、利益水準、株価動向を総合的に判断し、
 株主還元を実施してまいります。



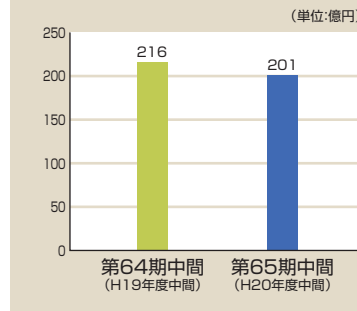
● 正味収入保険料



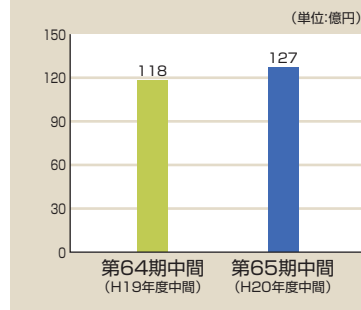
● 保険引受利益



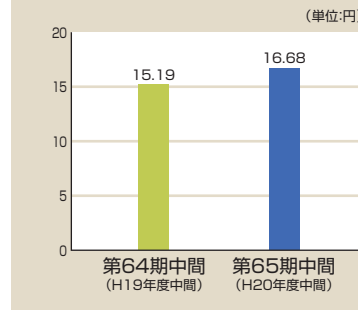
● 経常利益



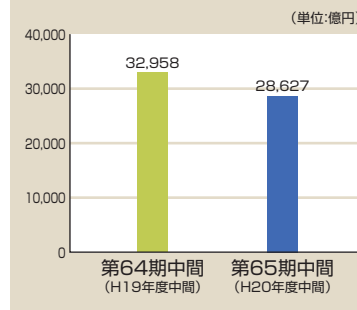
● 中間純利益



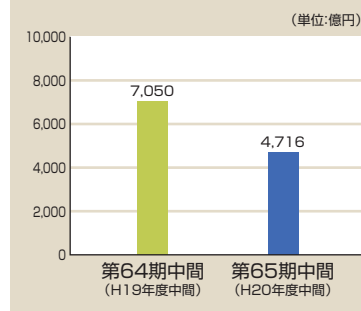
● 1株当たり中間純利益



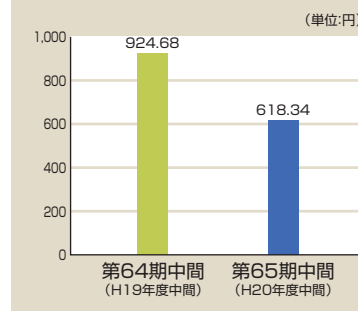
● 総資産



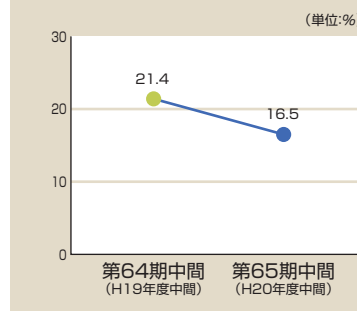
● 純資産



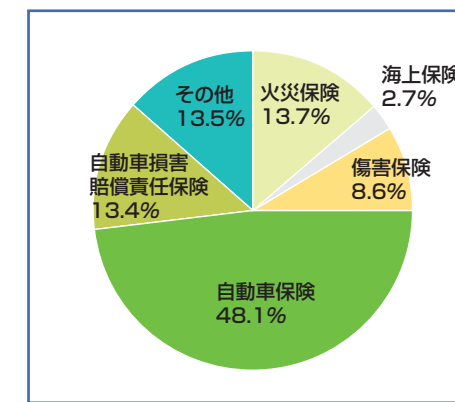
● 1株当たり純資産



● 自己資本比率

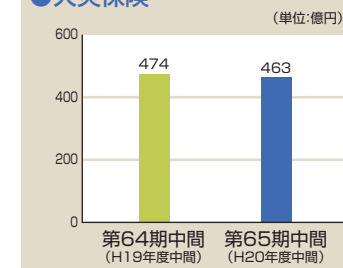


正味収入保険料種目別構成比

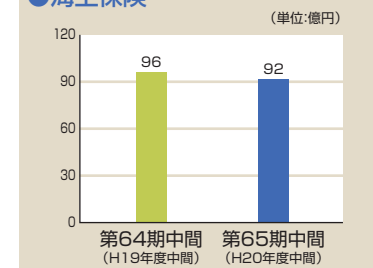


保険種目別の正味収入保険料

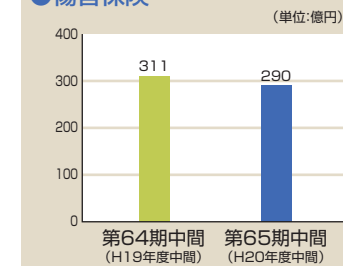
● 火災保険



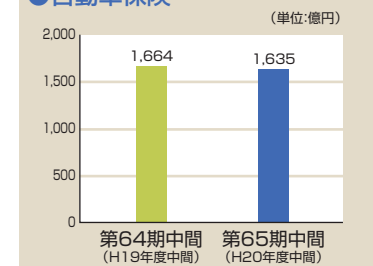
● 海上保険



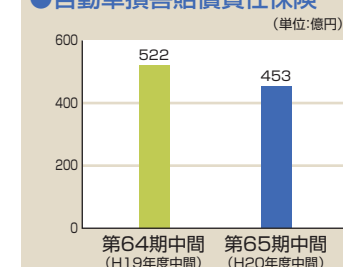
● 傷害保険



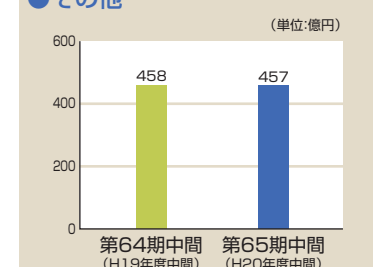
● 自動車保険



● 自動車損害賠償責任保険



● その他



●中間単体要約財務諸表

中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第64期中間	第65期中間
	(平成19年9月30日現在)	(平成20年9月30日現在)
現金及び預貯金	85,396	86,468
コールローン	40,000	25,000
買現先勘定	—	16,972
買入金銭債権	27,162	14,983
金銭の信託	50,288	44,256
有価証券	2,592,824	2,153,838
貸付金	233,082	219,084
有形固定資産	130,012	127,770
無形固定資産	1,210	1,199
その他資産	146,808	146,750
繰延税金資産	—	40,026
貸倒引当金	△ 2,770	△ 1,998
投資損失引当金	△ 8,148	△ 11,554
資産の部合計	3,295,867	2,862,798
保険契約準備金	2,362,478	2,275,132
その他負債	72,086	66,483
退職給付引当金	36,772	21,776
賞与引当金	6,031	5,727
価格変動準備金	19,358	22,003
繰延税金負債	94,087	—
負債の部合計	2,590,815	2,391,123
資本金	91,249	91,249
資本剰余金	46,702	46,702
利益剰余金	177,482	170,926
自己株式	△ 61,055	△ 51,492
株主資本合計	254,377	257,385
その他有価証券評価差額金	450,270	212,970
繰延ヘッジ損益	171	1,024
評価・換算差額等合計	450,442	213,995
新株予約権	231	294
純資産の部合計	705,051	471,674
負債及び純資産の部合計	3,295,867	2,862,798

中間単体株主資本等変動計算書

第65期中間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
直前事業年度末残高	91,249	46,702	163,981	△ 51,592	250,340	284,592	1,790	286,382	408	537,131
中間会計期間中の変動額	—	—	6,944	100	7,045	△ 71,621	△ 765	△ 72,387	△ 114	△ 65,456
剰余金の配当			△ 5,716		△ 5,716					△ 5,716
中間純利益			12,719		12,719					12,719
自己株式の取得				△ 40	△ 40					△ 40
自己株式の処分		△ 58		141	82					82
負のその他資本剰余金の振替		58	△ 58		—					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△ 71,621	△ 765	△ 72,387	△ 114	△ 72,501
中間会計期間中の変動額合計	—	—	6,944	100	7,045	△ 71,621	△ 765	△ 72,387	△ 114	△ 65,456
中間会計期間末残高	91,249	46,702	170,926	△ 51,492	257,385	212,970	1,024	213,995	294	471,674

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第64期中間	第65期中間
	(平成19年4月1日～平成19年9月30日)	(平成20年4月1日～平成20年9月30日)
経常収益	456,866	452,202
保険引受収益	425,023	423,491
(うち正味収入保険料)	(352,736)	(339,188)
資産運用収益	31,124	27,276
(うち利息及び配当金収入)	(28,015)	(28,976)
その他経常収益	718	1,434
経常費用	435,188	432,098
保険引受費用	364,407	355,914
(うち正味支払保険金)	(198,870)	(197,654)
(うち損害調査費)	(17,897)	(17,243)
資産運用費用	6,233	13,545
営業費及び一般管理費	64,211	62,199
その他経常費用	335	438
経常利益	21,678	20,104
特別利益	123	107
特別損失	1,799	1,555
税引前中間純利益	20,002	18,655
法人税及び住民税	10,663	6,870
法人税等調整額	△ 2,560	△ 934
中間純利益	11,899	12,719

●中間連結要約財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末
	(平成19年9月30日現在)	(平成20年9月30日現在)
現金及び預貯金	106,868	107,135
コールローン	40,000	25,611
買現先勘定	—	16,972
債券貸借取引支払保証金	—	30,881
買入金銭債権	27,162	14,983
金銭の信託	85,479	80,927
有価証券	2,832,078	2,426,594
貸付金	242,794	230,695
有形固定資産	130,863	128,516
無形固定資産	1,331	1,241
その他資産	161,406	161,447
繰延税金資産	40	42,925
貸倒引当金	△ 2,792	△ 2,012
資産の部合計	3,625,234	3,265,919
保険契約準備金	2,675,068	2,632,810
その他負債	80,315	106,934
退職給付引当金	36,963	22,036
賞与引当金	6,529	6,275
価格変動準備金	19,723	22,441
繰延税金負債	94,135	12
負ののれん	586	293
負債の部合計	2,913,323	2,790,803
資本金	91,249	91,249
資本剰余金	46,702	46,702
利益剰余金	178,794	172,927
自己株式	△ 61,055	△ 51,492
株主資本合計	255,689	259,386
その他有価証券評価差額金	456,046	216,421
繰延ヘッジ損益	171	1,024
為替換算調整勘定	△ 637	△ 2,386
評価・換算差額等合計	455,580	215,059
新株予約権	231	294
少数株主持分	408	376
純資産の部合計	711,910	475,115
負債及び純資産の部合計	3,625,234	3,265,919

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				評価・換算 差額等合計
直前連結会計年度末残高	91,249	46,702	165,741	△ 51,592	252,099	289,992	1,790	△ 1,492	290,291	408	398	543,198
中間連結会計期間中の変動額	—	—	7,185	100	7,286	△ 73,571	△ 765	△ 894	△ 75,231	△ 114	△ 22	△ 75,368
剰余金の配当			△ 5,716		△ 5,716							△ 5,716
中間純利益			12,836		12,836							12,836
自己株式の取得				△ 40	△ 40							△ 40
自己株式の処分		△ 58		141	82							82
負のその他資本剰余金の振替		58	△ 58		—							—
在外子会社の会計処理統一に伴う増加				124	124							124
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 73,571	△ 765	△ 894	△ 75,231	△ 114	△ 22	△ 75,368
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	7,185	100	7,286	△ 73,571	△ 765	△ 894	△ 75,231	△ 114	△ 22	△ 68,082
中間連結会計期間末残高	91,249	46,702	172,927	△ 51,492	259,386	216,421	1,024	△ 2,386	215,059	294	376	475,115

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(平成19年4月1日～平成19年9月30日)	(平成20年4月1日～平成20年9月30日)
経常収益	475,281	471,610
保険引受収益	440,183	438,621
(うち正味収入保険料)	(358,480)	(344,887)
資産運用収益	34,597	31,796
(うち利息及び配当金収入)	(31,068)	(32,563)
その他経常収益	501	1,191
経常費用	453,343	451,270
保険引受費用	376,020	368,117
(うち正味支払保険金)	(201,726)	(200,467)
(うち損害調査費)	(18,258)	(17,651)
資産運用費用	5,257	12,176
営業費及び一般管理費	71,725	70,474
その他経常費用	340	503
経常利益	21,938	20,339
特別利益	123	107
特別損失	1,835	1,606
税金等調整前中間純利益	20,226	18,840
法人税及び住民税等	10,858	7,525
法人税等調整額	△ 3,226	△ 1,538
少数株主利益	28	17
中間純利益	12,565	12,836

中間連結キャッシュ・フロー計算書

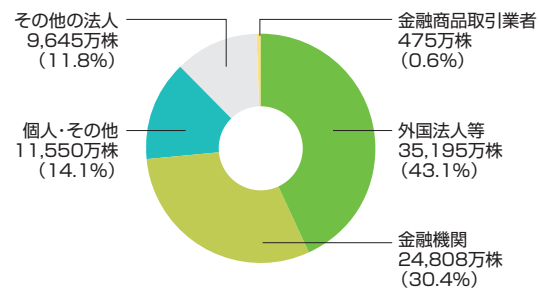
(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(平成19年4月1日～平成19年9月30日)	(平成20年4月1日～平成20年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350	△ 10,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	14,887	6,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,816	△ 5,912
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	330	△ 277
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 26,248	△ 10,222
VI 現金及び現金同等物の期首残高	163,661	140,825
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	137,413	130,602

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,500,000千株
発行済株式の総数	816,743千株
株主数	17,431名

株式の分布状況 (平成20年9月30日現在)



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年4月1日から4か月以内に開催いたします。
 基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当 3月31日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081
 (同送付・お問い合わせ先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 <公告掲載URL>
<http://www.nipponkoa.co.jp/ir/>

大株主 (平成20年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	81,092	9.92
ロングリーフパートナーズファンド	63,701	7.79
日本通運株式会社	35,560	4.35
メロンバンクエヌエートリーティー クライアントオムニバス	21,966	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,780	2.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	21,265	2.60
株式会社常陽銀行	19,990	2.44
太陽生命保険株式会社	18,203	2.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	16,992	2.08
株式会社千葉銀行	16,981	2.07

※上記以外に、当社は自己株式54,415千株を保有しております。

単元未満株式の買取・買増のご案内

当社は1,000株を1単元とする単元株式制度を採用していることから、ご所有の当社単元未満株式(1~999株の株式)につきましては、証券市場にてご売却できないなどの制約がございます。単元未満株式は、法律の規定及び当社の定款・株式取扱規則に定める手続きに基づき、

- 1) 当社に対し時価で売却すること(買取請求)、
又は、
- 2) ご所有の単元未満株式とあわせて1単元(1,000株)となる数の株式を当社から時価で購入すること(買増請求)

のいずれかの請求が可能となっております。

※ただし株券電子化に伴い、一定期間お取扱いができなくなります。

買取請求又は買増請求をご希望される単元未満株式をご所有の株主様は、左記のお問い合わせ先にご連絡くださいますようお願い申し上げます。

※お取引証券会社(ほふり制度)にお預けの単元未満株式につきましては、三菱UFJ信託銀行にてのお取扱いはできませんので、お取引証券会社までお問い合わせください。

会社概要 (平成20年9月30日現在)

社名	日本興亜損害保険株式会社	店舗数	国内(支店・支社・営業所) 262店 海外25店
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	損害サービス拠点数	183か所
創業	明治25年	代理店数	30,801店
資本金	912億円	従業員数	8,679名

役員 (平成20年9月30日現在)

代表取締役社長 首席執行役員	兵頭 誠	常務執行役員	山田 哲也	執行役員	山本 浩士
代表取締役 副社長執行役員	角川 与宇	取締役	藤井 康秀	執行役員	坂井 孝章
代表取締役 副社長執行役員	橋本 和生	常務執行役員	橋本 明久	執行役員	瀬古 武夫
取締役(社外)	石川 達紘	常務執行役員	榎尾 孝	執行役員	三瓶 博二
取締役(社外)	岡部 正彦	常務執行役員	鋤柄 好利	執行役員	木村 淳
取締役(社外)	涌井 洋治	取締役	内藤 隆幸	執行役員	磯谷 隆也
取締役(社外)	佐野 順一郎	常務執行役員	山口 雄一	監査役(常勤)	荘 敏幸
専務執行役員	篠原 哲夫	常務執行役員	宮坂 寿彦	監査役(常勤)	伊藤 健治
取締役 常務執行役員	二宮 雅也	執行役員	月本 吉則	監査役(社外)	志賀 こそ江
常務執行役員	鈴木 貞三	執行役員	湯目 和史	監査役(社外)	大石 勝郎
常務執行役員	渡部 康雄	執行役員	小野田 俊介	監査役(社外)	藤田 純孝
常務執行役員	吉森 彰宣	執行役員	三井 和夫		

ホームページのご案内

<http://www.nipponkoa.co.jp/>

